



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6573 URL <https://agilemedia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 寺本 直樹 (TEL) 03 (6435) 7130
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	246	△18.9	△80	—	△75	—	△117	—
2021年12月期第2四半期	304	△6.7	△73	—	△64	—	△181	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △114百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 △179百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△39.20	—
2021年12月期第2四半期	△73.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	183	△481	△264.5
2021年12月期	444	△368	△83.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 △485百万円 2021年12月期 △372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00			
2022年12月期(予想)			—	0.00	0.00

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	578	△8.5	△115	—	△111	—	△105	—	△35.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年8月10日付「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表のとおり、5月11日付「2022年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しておりました業績予想の修正を行っています。修正要因としては、2022年12月期第2四半期における連結業績の減少に加えて、債務超過といった当社財務状態などによる新規顧客獲得鈍化が継続することが見込まれていることなどによります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

2022年6月17日開催の当社取締役会において、当社台湾子会社である「愛加樂股份有限公司」の解散・清算することを決議しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期 2 Q	2,985,180株	2021年12月期	2,985,180株
2022年12月期 2 Q	—株	2021年12月期	—株
2022年12月期 2 Q	2,985,180株	2021年12月期 2 Q	2,485,180株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 債務超過解消に向けた進捗状況の取り組みについて	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(修正再表示)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大の兆候が見られることやロシア・ウクライナ情勢による世界的な政治的・経済的な不安定により、先行き不透明な状況が続いております。

昨今、消費者の価値観が多様化しております。当社のターゲットとなる、主にBtoCのクライアント企業においては、自社製品・サービスのファンの獲得は、顧客生涯価値（LTV）を高め、自社ブランドの確立・成長に寄与するという観点から、非常に重要視されつつあります。当社は、「世界中の“好き”を加速する」をビジョンに掲げ、企業やブランドのファンの育成・活性化を支援するアンバサダー事業を主軸事業としております。当社が創業以来、培ってきたSNS・メディア運用やファンの育成・活性化のノウハウ、自社開発システムを利用した分析ツール等を用いて、付加価値の高い企画・提案が可能となっています。

このような環境のなか、当第2四半期連結累計期間においては、自社セミナーの開催や自社独自ツールにおけるLINE連携などのシステム開発によりアンバサダープログラム導入数の増加に努めたものの、新型コロナウイルスの再拡大によるクライアント企業におけるファン交流のイベントが引き続き自粛になっていることや、2022年2月に当社元役員が逮捕されたことに関する各メディアでの報道等、債務超過などの当社財政状態への懸念により、一部の顧客との契約解除や新規顧客獲得の鈍化から、売上高は低調に推移いたしました。

利益については、前年からコスト削減に取り組んでおり売上原価や販売費及び一般管理費は前年同期比と比べて削減は進んでいるものの、上記を要因とした売上高の減少を補いきれていない状況です。一方で、特別損失については、2021年12月期において引当を行った訂正関連損失引当金のうち一部内容について不足分を訂正関連損失引当金繰入額として計上したものの、資金流出の発覚による貸倒引当金繰入額が当四半期は計上されていないなどの理由から、特別損失の金額は縮小いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高246,672千円（前年同期比18.89%減）、営業損失80,809千円（前年同期は営業損失73,314千円）、経常損失75,092千円（前年同期は経常損失64,422千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失117,030千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失181,722千円）となりました。

なお、当社グループは「アンバサダー事業」を主要な事業としており、他事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ260,972千円減少し、183,698千円となりました。これは、流動資産が250,847千円減少し134,592千円となったこと及び固定資産が10,124千円減少し、49,106千円となったことによるものであります。

流動資産の減少は主に、現金預金の減少241,100千円によるものであります。固定資産の減少は主に、投資有価証券の減少5,573千円によるものであります。

一方、負債については、流動負債が126,149千円減少し477,191千円となったこと及び固定負債が21,923千円減少し187,965千円となったことにより665,157千円となりました。

流動負債の減少は主に、訂正関連損失引当金の減少130,523千円によるものであります。固定負債の減少は主に、長期借入金の減少23,250千円によるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純損失を117,030千円計上したことにより利益剰余金が減少し△481,459千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月10日付「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表のとおり、2022年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想について修正を行っております。今後の業績推移に応じて再度、修正の必要性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

なお、2022年12月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が2022年12月期にわたって継続するものであることを前提として策定しております。

(4) 債務超過解消に向けた進捗状況の取り組みについて

当社は、2022年5月11日付「債務超過解消に向けた取り組みについて」にて公表のとおり、2021年12月期決算において認識した債務超過について、「①収益力の向上」と「②資本政策による財務基盤の安定化」の2つの基本方針を掲げて取り組んでおります。

しかしながら、「①収益力の向上」については、2021年12月期より取り組んできたコスト削減は前年と比較して一定の効果が出ております。一方で、売上高については、「(1) 経営成績に関する説明」にも記載のとおり、2022年2月の当社元役員逮捕報道やその後の第三者委員会の調査報告等において指摘された当社のコーポレートガバナンス体制の不備や、債務超過などの当社財政状態を理由とした一部顧客の契約解除・新規顧客獲得の鈍化から、当初よりも厳しい状況で推移しております。

また、「②資本政策による財務基盤の安定化」については、現在、具体的な検討を進めています。

今後も引き続き、コーポレートガバナンス体制の整備・強化やアンバサダープログラムの付加価値向上に向けたシステム開発投資、自社セミナーなどを通じた新規顧客獲得などを積極的に進めることで、収益力向上につなげてまいります。

債務超過解消の計画で掲げていた内容の進捗状況については、以下のとおりです。

①収益力の向上

a. 既存事業の売上強化を始めとする諸施策

・幅広い企業へ商品ラインナップ拡充・拡販

当社主力商品であるファン育成・活性化を支援する「アンバサダープログラム」は従来の大企業向け「エンタープライズプラン」に加え、中小企業向けに小規模の投資から導入が可能な「セレクトプラン」の拡販を推進しております。

自社セミナーなど新規顧客獲得やアンバサダープログラムに対する知名度向上に向けたマーケティング活動ならびに、ファンの力を活用する取り組みがテレビで特集されるなど関心の高まり共に、B to Cのスポーツチーム、学校、自治体など多様な需要を捉え導入が進んでおります。

また、当社調査※によってアンバサダープログラムに参加者し企業との交流をしたファンの7割が商品を友人や知人に推奨していることが明らかになりました。

今後もファンによるビジネス貢献を明らかにし、幅広い企業への導入を推進してまいります。

※[調査]企業との交流プログラムに参加したファンの7割が商品を推奨 (2022年5月17日)

<https://agilemedia.jp/pr/release220517.html>

・当社システム機能追加による成果・満足度の向上

当社はアンバサダープログラムを運営・分析を支援する基幹ツール「アンバサダープラットフォーム」の機能開発への投資を継続的に行っております。2022年3月29日に開示した「LINE連携機能」の拡販を推進すると共に、現在は導入企業の顧客データとの関係や、企業担当者による運営負担を軽減するための機能開発などを進めており、更なるアンバサダープログラムのさらなる価値向上に努めております。

・パートナー企業との事業連携

「アンバサダープログラム」の拡販並びに運営負担軽減の目的からパートナー企業との連携を推進しております。従来から共同で販売を推進している広告代理店は大手並びに地域企業への営業力を有するパートナーとの連携を強化しております。

また、特定領域のサービスを展開する企業との営業並びにシステム連携を強化することで、保有するデータの有効活用と共にパートナー顧客基盤に対して共同でアンバサダーマーケティングの導入を推進してまいります。

[PRISM動画事業]

・DXへの取り組み導入推進

様々なデータを活用した顧客への提案や対応はDXにおける関心の高いテーマとなっております。「PRISM (プリズム)」は企業が保有するデータを活用し、顧客1人ひとりに最適化した動画を自動で生成することが可能なテクノロジーです。

多くの顧客データを取り扱う金融や保険業界での導入が進んでおります。

※クリエ・ジャパンがエヌエヌ生命のご契約者様へ 動画DXテクノロジー「PRISM」を活用した 契約継続勧奨動画の提供を開始

<https://www.pr-ism.jp/news/2387/>

・大手企業との連携

大手企業が提供するソリューションへのPRISMのテクノロジー組み込みや、顧客基盤を通じた拡販を目的に、共同での営業活動並びに商品開発など可能性をひろげる取り組みを推進し、売上の拡大と収益基盤の構築を図ってまいりました。

※クリエ・ジャパンが富士通と協業し 動画DXテクノロジー「PRISM」の販売体制を強化

<https://www.pr-ism.jp/news/2402/>

b. コスト削減

2021年12月期から現在に至るまでコスト削減を進めてきた結果、2022年12月期第2四半期と比較して売上原価で22百万円(△18.8%)、販売費及び一般管理費で10.6千円(10.6%)の削減をいたしました。削減された主な内容といたしましては、役員報酬や給与等の人件費、オフィス縮小による地代家賃となっております。

今後は、オフィス移転なども視野にいたした地代家賃の削減や、組織体制・人員配置の見直しによる人件費削減、子会社の運営体制の見直しなどによるグループ全体のコスト削減を進めてまいります。

②資本政策による財務基盤の安定化

当社は、2022年12月期第2四半期において、営業損失が拡大している現在の状況を鑑みて、債務超過の解消はもとより、業容拡大のための投資、安定的な事業運営のための資金調達の実施が不可欠であると考えています。

資金調達の方法・金額・相手先などについての詳細は現時点では未定であるものの、2022年12月末までの実施を目指して、具体的な検討を進めています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283,333	42,232
受取手形及び売掛金	92,968	69,017
その他	9,154	23,375
貸倒引当金	△16	△32
流動資産合計	385,439	134,592
固定資産		
有形固定資産	-	-
無形固定資産	-	-
投資その他の資産		
投資有価証券	33,929	28,356
敷金及び保証金	20,706	20,710
その他	4,954	40
長期未収入金	362,735	362,735
貸倒引当金	△362,735	△362,735
投資その他の資産合計	59,230	49,106
固定資産合計	59,230	49,106
資産合計	444,670	183,698
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,366	13,152
短期借入金	22,921	-
1年内返済予定の長期借入金	76,375	46,500
未払法人税等	3,827	3,121
訂正関連損失引当金	423,702	293,178
その他	62,148	121,238
流動負債合計	603,341	477,191
固定負債		
長期借入金	209,356	186,106
その他	532	1,859
固定負債合計	209,888	187,965
負債合計	813,229	665,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,750	201,750
資本剰余金	530,544	530,544
利益剰余金	△1,105,826	△1,222,856
株主資本合計	△373,532	△490,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207	4,212
為替換算調整勘定	△561	563
その他の包括利益累計額合計	645	4,776
新株予約権	4,327	4,327
純資産合計	△368,559	△481,459
負債純資産合計	444,670	183,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	304,124	246,672
売上原価	121,022	98,223
売上総利益	183,101	148,449
販売費及び一般管理費	256,416	229,259
営業損失(△)	△73,314	△80,809
営業外収益		
受取利息	541	3
助成金収入	9,841	3,676
雑収入	-	3,489
その他	1,209	0
営業外収益合計	11,591	7,169
営業外費用		
支払利息	2,015	1,371
為替差損	65	-
その他	618	80
営業外費用合計	2,699	1,452
経常損失(△)	△64,422	△75,092
特別利益		
新株予約権戻入益	3,163	-
資産除去債務戻入益	3,954	-
特別利益合計	7,117	-
特別損失		
減損損失	15,405	1,008
貸倒引当金繰入額	51,940	-
特別調査費用等	56,273	2,531
訂正関連損失引当金繰入額	-	37,417
その他	-	235
特別損失合計	123,619	41,193
税金等調整前四半期純損失(△)	△180,924	△116,286
法人税、住民税及び事業税	798	744
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	798	744
四半期純損失(△)	△181,722	△117,030
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△181,722	△117,030

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△181,722	△117,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,155	1,982
為替換算調整勘定	1,038	865
その他の包括利益合計	2,193	2,848
四半期包括利益	△179,528	△114,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△179,528	△114,181
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、前連結会計年度末に、債務超過となりました。

また、当第2四半期連結累計期間も、同様の状況が継続しており、資金繰り懸念も生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループは、この状況を改善すべく、既存の事業活動を着実に実行するとともに、この度の不適切会計問題での第三者委員会の提言を踏まえ、経営・ガバナンス体制と内部管理体制の改革に取り組み、当社グループの早期再建を進めてまいり所存であります。また、経費削減等を進め、今後の事業資金を確保と債務超過の状態を早期に解消するために、新規の資金調達等も検討してまいります。

しかしながら、その対応策については、実施途上であり、ご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第2四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15号に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(1) 短期売買利益受増益の計上

当社は、2022年7月4日付「短期売買に係る利益の返還に伴う特別利益の発生に関するお知らせ」にて公表のとおり、サイブリッジ合同会社に対して、金融商品取引法第164条第4項に基づく「利益関係書類」の記載に基づき、同法第164条第1項の利益を算定した結果、利益を得ていると判断される売買が認められたことにより、短期売買に係る利益の返還請求を行っております。

この返還は総額23,469千円が3回に分けて支払われることでサイブリッジ合同会社と合意しており、このうち2回の支払いについて2022年7月1日・7月29日付でそれぞれ7,800千円がすでに当社に振り込まれたことから、2022年12月期第3四半期会計期間において15,600千円の短期売買利益受増益(特別利益)を計上しております。

なお、3回目(最終)の支払いである8月31日付の7,869,515円が振り込まれた場合、2022年12月期第3四半期会計期間において総額23,469円を短期売買利益受増益(特別利益)として見込みとなっております。

(2) 受取賠償金の計上

当社は、2022年7月15日付「流用資金の一部返還に伴う特別利益の発生に関するお知らせ」にて開示のとおり、当社元取締役による資金流用において元取引先のシステム会社を通じて流出した金額のうち、一部について同システム会社から返還を受けたことから、26,787千円を2022年12月期第3四半期において受取賠償金として特別利益を計上する見込みです。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、前連結会計年度末に、債務超過となりました。

また、当第2四半期連結累計期間も、同様の状況が継続しており、資金繰り懸念も生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループは、この状況を改善すべく、既存の事業活動を着実に実行するとともに、この度の不適切会計問題での第三者委員会の提言を踏まえ、経営・ガバナンス体制と内部管理体制の改革に取り組み、当社グループの早期再建を進めてまいり所存であります。また、経費削減等を進め、今後の事業資金の確保と債務超過の状態を早期に解消するために、新規の資金調達等も検討してまいります。

しかしながら、その対応策については、実施途上であり、ご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。